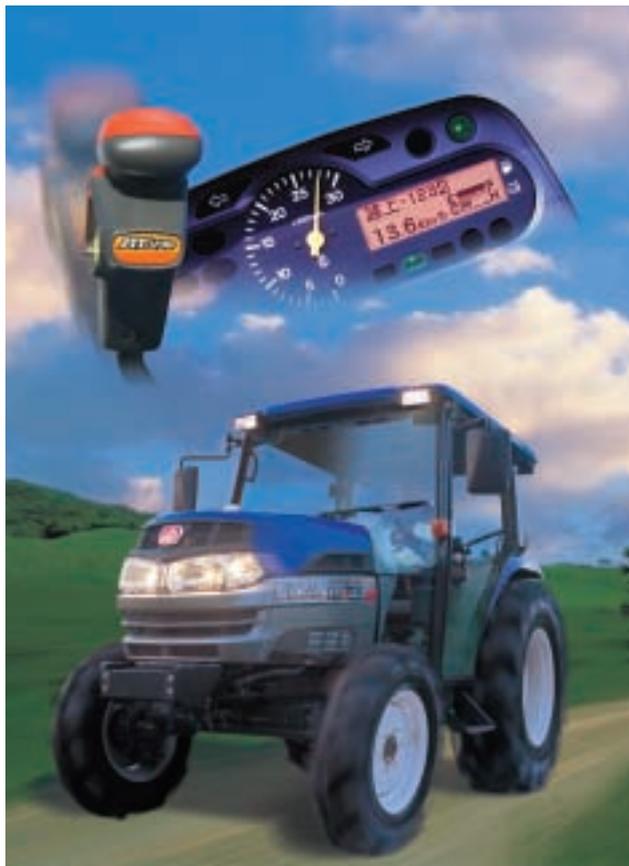


第 80 期 報 告 書

平成15年 4 月 1 日～平成16年 3 月31日



トラクター ジアスAT

井関農機株式会社

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

第80期の営業の概況につきまして、ご報告申しあげます。

当期におけるわが国経済は、企業の構造改革による収益改善と輸出に支えられ景気は底離れし、ようやく明るい兆しが見えてきました。しかしながら、依然として個人消費は低迷し、また輸出も円高による影響が懸念されており、楽観はできない状況にあります。

農家経済もまた厳しい状況が続いており、農業機械の需要は前年並みに推移しました。農業を取り巻く環境は、農家戸数の減少、経営規模の二極化などの構造的な諸問題に加えて、市場経済型農業を目指した「食料・農業・農村基本計画」の見直しやWTO・FTA農業交渉などもあり、市場の変化が一段と加速するものと思われまます。

このような状況の中で、当社は多様化する顧客ニーズに適合した新商品を品揃えし、国内はもとより、輸出の拡大に努めてまいりました。その結果、海外売上高は北米向けトラクターの増販等により133億円（前期比9.7%増加）となったものの、国内売上高は、農業用施設（前期比38億円減少）と、作業機・補修用部品（前期比32億円減少）の売上減少により、739億円（前期比10.2%減少）となり、全社売上高は前期比72億円減少の873億円（前期比7.6%減少）となりました。

営業利益は、コストダウンによる売上原価率の改善があるものの、売上高の減少が響き24億3千1百万円（前期比26.9%減少）となりました。経常利益は、営業利益減少を有利子負債削減による金利負担減等でカバーし、25億2千1百万円（前期比9.8%減少）となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損等の特別損失が縮小したこと等により、17億8千8百万円（前期比16.9%増加）となりました。

当期の配当につきましては、1株当たり年間配当金を3円とさせていただきますました。安定した配当を継続していくために、一層の収益基盤強化に努めてまいりたいと存じます。

なお、連結の業績につきましては、連結売上高は、1,536億円（前期比1.8%減少）、連結営業利益は、63億7千3百万円（前期比2.9%増加）、連結経常利益は50億9千2百万円（前期比23.5%増加）、連結当期純利益は30億7千7百万円（前期比204.7%増加）となりました。

今後の見通しにつきましては、厳しい経営環境が今しばらく続くとの認識のもと、当社はグループ並びに全事業に亘る収益構造改革にスピードを上げて取

り組んでおります。低コスト構造を構築し、連結財務体質の強化を図るとともに、顧客の視点に立った低価格で高品質の商品と、サービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図ってまいります。安定的な収益の確保に向け、企業基盤の強化に全力を傾注してまいります所存であります。

取り組むべき重点課題は以下の通りであります。

- ①多様な顧客のニーズに応えることに努めてまいります。より一層のコストダウンに取り組み、価格競争力を強化し、シェアの拡大を図ってまいります。
- ②輸出については、北米・欧州を中心に引き続き新商品を投入し、販売体制を強化するとともに、中国・東南アジア等、新規市場開拓を行い、売上の拡大に努めてまいります。
- ③グループ全体で資金、資産の効率的な運用を図ります。流通在庫の削減を更に進め、有利子負債の圧縮を図るとともに、固定費の徹底的な削減により収益改善に努めてまいります。

また、環境保全活動につきましては、経営の重要課題の一つとしてグループを挙げて取り組んでおります。

当社は経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、公正な経営を維持すること、株主の皆様をはじめとするステークホルダーとの良好な関係を築くことを目的として、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

また、経営の透明性を確保するため、積極的な情報開示に努めております。株主・投資家の皆様に対して、経営戦略、事業活動などの企業情報を主体的に開示することはもちろん、タイムリーディスクロージャーに取り組んでおります。今後も、IR活動に更なる深みと広がりを持たせるべく、情報開示のより一層の拡充を図ってまいります所存です。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年 6 月

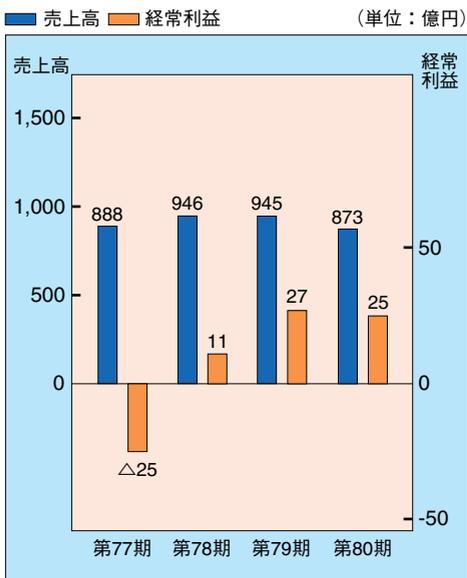
取締役社長

中野 弘之



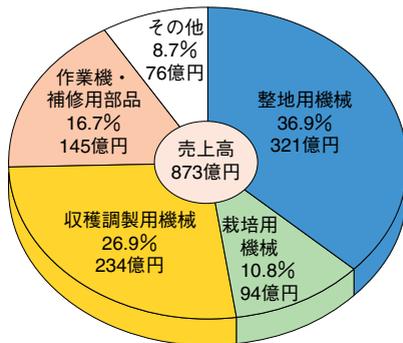
業績の推移（単体）

売上高・経常利益の推移



商品別売上高

(第80期)



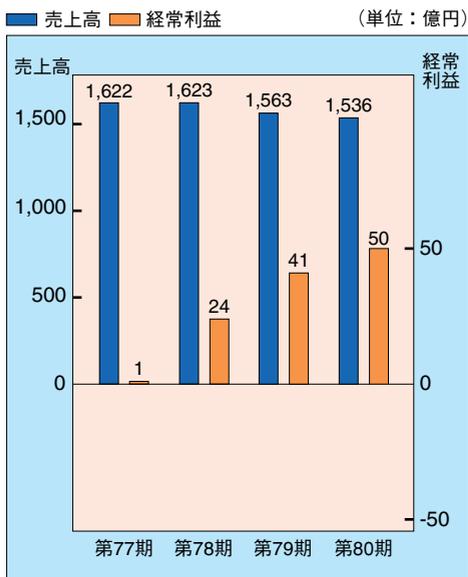
営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 77 期 平成13年 3 月期	第 78 期 平成14年 3 月期	第 79 期 平成15年 3 月期	第80期(当期) 平成16年 3 月期
売 上 高(百万円)	88,821	94,698	94,533	87,321
経 常 利 益 (△は損失)(百万円)	△ 2,570	1,151	2,794	2,521
当期純利益 (△は純損失)(百万円)	△ 8,537	1,203	1,529	1,788
1株当り当期純利益 (△は純損失)(円)	△ 37.44	5.35	6.89	8.07
総 資 産(百万円)	129,278	128,492	128,419	139,501
純 資 産(百万円)	44,875	46,333	48,519	50,499

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数で算出しております。(なお、第78期より自己株式数を控除して算出しております。)
 なお、第80期(当期)の当期純利益は、コストダウンによる売上原価率改善や有利子負債の削減、投資有価証券評価損等の特別損失の縮小等により17億8千8百万円となりました。

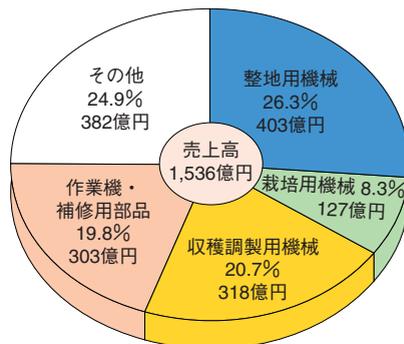
業績の推移（連結）

売上高・経常利益の推移



商品別売上高

(第80期)



営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 77 期 平成13年 3 月期	第 78 期 平成14年 3 月期	第 79 期 平成15年 3 月期	第80期(当期) 平成16年 3 月期
売 上 高(百万円)	162,236	162,360	156,381	153,624
経 常 利 益(百万円)	102	2,480	4,124	5,092
当期純利益(△は純損失)(百万円)	△ 8,018	1,749	1,009	3,077
1株当たり当期純利益(△は純損失)(円)	△ 35.66	7.79	4.56	13.90
総 資 産(百万円)	244,464	231,440	215,163	197,156
純 資 産(百万円)	43,203	45,197	46,483	49,576

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数で算出しております。

『第1回IR会社説明会』を開催

平成15年12月3日、みずほインベスターズ証券本店におきまして、当社としては初めての「IR会社説明会」を開催いたしました。当日は、証券アナリスト・機関投資家の皆様を中心に、70名近い市場関係者にご参加をいただき、盛況のうちに終了することができました。

当社では昨年4月1日にIR室を立上げ、経営戦略・事業活動などの企業情報を主体的に開示し、当社の企業価値がマーケットにおいて適正に評価され、当社に対する正しい理解を深めてもらえるよう積極的にIR活動に取り組んでまいりました。

その中で「IR会社説明会」を最大のイベントと位置づけ、万全の準備を進めてまいりました。説明会には全役員（10名）が出席し、中野社長が「平成16年3月期中間決算の概要」「第80期業績予想」「中期経営計画」等について、グループ連結経営をベースに直接説明を行いました。説明終了後の質疑応答では、全役員が担当業務に関する質問に丁寧にお答えしたこともあり、参加者からの反応は大変良好で「初めての説明会とは思えないくらい充実していた」との高い評価をいただくことができました。



井関農機（常州）有限公司開業式典を挙行

中国華東地区の中心地上海、そこから160kmほど離れた“江蘇省常州市”に、部品及び製品の生産拠点「井関農機（常州）有限公司」が設立されました。この会社の目的は①品質が確かで低コストの部品を調達・生産し日本の各製造所へ供給することにより、キセキグループ全体のコストダウンに寄与すること②顧客のニーズを満たす製品を生産し、中国という巨大市場に“ISEKI”ブランドを浸透させることです。

常州市は、上海から南京までの経済が最も発達した地域“揚子江デルタ”の一角にある工業都市で、人口は340万人、北には揚子江、南には“茅山”、“太湖”といった風光明媚な観光地を有しています。

平成16年3月8日に開業式典が盛大に執り行われました。

来賓には、常州市副市長・張力航様を始めとする常州市政府諸機関の幹部の皆様や部品の取引先、今後製品販売でお世話になる関連幹部の皆様等々100人余りの方々のご臨席を賜りました。

式典は来賓の紹介に始まり、中野（井関農機）社長の挨拶のあと張力航副市長様より祝辞をいただきました。続いてテープカットに併せて中国恒例の爆竹が一斉に轟き、式典は最高潮に達しました。

その後皆様から記念品やお祝いの言葉を沢山頂戴し、井関農機（常州）有限公司の社員にとっては生涯忘れることのできない感慨深い一日となりました。



主な商品の紹介



トラクター ジアスAT50 (50ps)



コンバイン ビバHVG323 (3条刈)



トラクター シアルハンターTH26 (26ps)



田植機 さなえピコロPP43D (4条植)



コンバイン ファイターHF332 (3条刈)



乗用管理機 愛さいかJKA19D (19ps)

海外向商品



ガーデントラクターSXGシリーズ



コンパクトトラクターTHシリーズ

貸借対照表・単体 (平成16年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	76,608	流 動 負 債	54,418
現 金 及 び 預 金	5,453	支 払 手 形	19,324
受 取 手 形	21,449	買 掛 金	9,278
売 掛 金	13,040	短 期 借 入 金	10,760
有 価 証 券	220	長 期 借 入 金	4,358
製 品 及 び 販 売 用 品	13,717	(返 済 一 年 以 内)	
仕 掛 品	1,282	未 払 金	1,089
原 材 料 貯 蔵 品	375	未 払 費 用	2,663
前 払 費 用	557	未 払 法 人 税 等	806
繰 延 税 金 資 産	310	前 受 金	1,914
短 期 貸 付 金	446	預 り 金	4,113
そ の 他	976	そ の 他	108
貸 倒 引 当 金	△ 235	固 定 負 債	34,584
固 定 資 産	62,893	長 期 借 入 金	21,837
(有 形 固 定 資 産)	(35,256)	繰 延 税 金 負 債	1,136
建 物	3,608	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,131
構 築 物	328	退 職 給 付 引 当 金	1,678
機 械 装 置	3,789	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	167
車 輛 運 搬 具	9	長 期 預 り 金	2,632
工 具 器 具 備 品	1,711	負 債 の 部 合 計	89,002
土 地	25,511		
建 設 仮 勘 定	296	(資 本 の 部)	
(無 形 固 定 資 産)	(464)	資 本 金	22,534
借 地 権	85	資 本 剰 余 金	12,244
ソ フ ト ウ エ ア	355	資 本 準 備 金	10,744
そ の 他	23	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,500
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(27,172)	資 本 準 備 金 減 少 差 益	1,500
投 資 有 価 証 券	8,093	利 益 剰 余 金	4,844
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	16,884	当 期 未 処 分 利 益	4,844
長 期 貸 付 金	5,369	土 地 再 評 価 差 額 金	10,696
長 期 前 払 費 用	355	株 式 等 評 価 差 額 金	1,557
そ の 他	866	自 己 株 式	△ 1,378
貸 倒 引 当 金	△ 4,397	資 本 の 部 合 計	50,499
資 産 合 計	139,501	負 債 及 び 資 本 合 計	139,501

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書・単体 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		87,321
売上高		
営業費用		
売上原価	71,912	
販売費及び一般管理費	12,977	84,889
営業利益		2,431
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	963	
賃貸料	1,587	
その他	277	2,828
営業外費用		
支払利息	775	
貸与資産費用	1,347	
その他	616	2,738
経常利益		2,521
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産処分益	25	
投資有価証券売却益	62	
保険差益	94	182
特別損失		
固定資産処分損	370	
その他	53	423
税引前当期純利益		2,279
法人税、住民税及び事業税	937	
法人税等調整額	△ 446	491
当期純利益		1,788
前期繰越利益		3,056
当期末処分利益		4,844

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

当期未処分利益	4,844,632,697	円
これをつぎのとおり処分いたします。		
配当金 (1株につき3円)	656,147,379	
次期繰越利益	4,188,485,318	

連結貸借対照表

(平成16年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	104,239	流 動 負 債	102,196
現金及び預金	13,465	支払手形及び買掛金	39,937
受取手形及び売掛金	33,818	短期借入金	39,337
割賦売掛金	13,091	社 債	40
有 価 証 券	276	(償 還 一 年 以 内)	
棚 卸 資 産	38,921	長期借入金	10,499
繰延税金資産	1,603	(返 済 一 年 以 内)	
そ の 他	3,819	未 払 法 人 税 等	1,750
貸倒引当金	△ 757	そ の 他	10,631
固 定 資 産	92,916	固 定 負 債	43,924
有形固定資産	79,805	社 債	480
建物及び構築物	15,516	長期借入金	27,739
機械装置及び運搬具	9,335	繰延税金負債	1,239
土 地	50,399	再評価に係る繰延税金負債	7,131
建設仮勘定	1,161	退職給付引当金	4,821
そ の 他	3,390	役員退職慰労引当金	226
無形固定資産	1,058	そ の 他	2,286
投資その他の資産	12,052	負 債 合 計	146,121
投資有価証券	7,699	(少数株主持分)	
長期貸付金	300	少数株主持分	1,458
繰延税金資産	477	(資 本 の 部)	
そ の 他	4,352	資 本 金	22,534
貸倒引当金	△ 777	資 本 剰 余 金	11,645
資 産 合 計	197,156	利 益 剰 余 金	4,519
		土地再評価差額金	10,696
		その他有価証券評価差額金	1,584
		為替換算調整勘定	△ 7
		自 己 株 式	△ 1,395
		資 本 合 計	49,576
		負債、少数株主持分及び資本合計	197,156

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

科 目	金 額
	百万円
高 価	153,624
上 原 価	103,100
売 上 総 利 益	50,523
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	44,149
営 業 利 益	6,373
営 業 外 収 益	1,177
受 取 利 息 及 び 配 当 金	253
そ の 他	924
営 業 外 費 用	2,459
支 払 利 息	1,749
そ の 他	709
経 常 利 益	5,092
特 別 利 益	553
固 定 資 産 処 分 益	54
投 資 有 価 証 券 売 却 益	62
一 事 業 売 却 益	341
保 険 差 益	94
特 別 損 失	1,400
固 定 資 産 処 分 損	473
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	566
貸 倒 損 失	44
販 売 用 不 動 産 評 価 損	245
そ の 他	69
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,245
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,298
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,188
少 数 株 主 利 益 (減 算)	58
当 期 純 利 益	3,077

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

科 目	金 額
	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,245
減価償却費	4,483
受取利息及び受取配当金	△ 253
支払利息	1,620
リース事業売却益	△ 341
売上債権の減少額	309
棚卸資産の減少額	1,141
仕入債務の増加額	2,516
その他の	1,102
小 計	14,824
利息及び配当金の受取額	254
保険金収入	152
利息の支払額	△ 1,771
法人税等の支払額	△ 1,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,368
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得・売却による収支	252
固定資産の取得・売却による収支	△ 4,185
リース事業の売却による収入	767
定期預金の純減少額	8,988
その他の	△ 190
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,633
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の純減少額	△ 17,887
社債の発行・償還による収支	△ 7,580
自己株式の取得・売却による収支	△ 1,168
その他の	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,639
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	101
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 8,535
VI 現金及び現金同等物の期首残高	19,565
VII 現金及び現金同等物の期末残高	11,029

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成16年3月31日現在)

■ 会社が発行する株式の総数 696,037,000株

なお、定款の定めはつぎのとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は6億9千6百3万7千株とする。

但し、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

■ 発行済株式の総数 225,054,088株

■ 株主数 26,956名

(前期末比 2,038名減)

■ 大株主(上位10名)

大株主の氏名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,282千株	6.11%	—千株	—%
株式会社みずほコーポレート銀行	10,892	5.01	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエ クイティインベストメンツ株式会社信託口)	10,783	4.96	—	—
農林中央金庫	8,836	4.06	—	—
キセキ株式保有会	8,377	3.85	—	—
日本生命保険相互会社	7,316	3.36	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,276	3.35	—	—
株式会社伊予銀行	5,800	2.67	1,780	0.55
株式会社損害保険ジャパン	5,431	2.50	—	—
三井住友海上火災保険株式会社	4,861	2.23	26	0.00

- (注) 1. 当社が保有する自己株式(6,338,295株)は含まれておりません。
2. 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行の完全親会社である株式会社みずほホールディングスの持株会社「株式会社みずほフィナンシャルグループ」の普通株式2,050株(議決権比率0.01%)、優先株式500株(議決権なし)を所有しております。
3. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)」の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されています。なお、当社は中央三井信託銀行株式会社の完全親会社である三井トラスティ・ホールディングス株式会社の普通株式213,600株(議決権比率0.02%)を所有しております。

■自己株式の取得、処分等および保有

①取得株式

普通株式	4,321,595株
取得価額の総額	1,235,180,181円

②処分株式

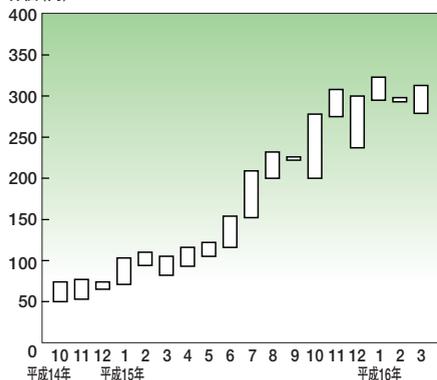
普通株式	1,981,500株
処分価額の総額	143,222,820円

③決算期における保有株式

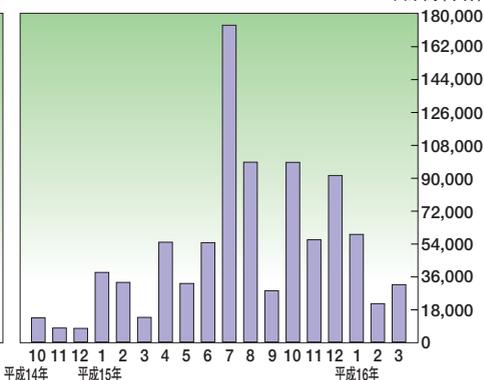
普通株式	6,338,295株
------	------------

■株価および出来高の推移(平成14年10月～平成16年3月)

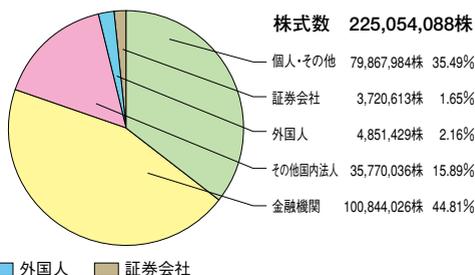
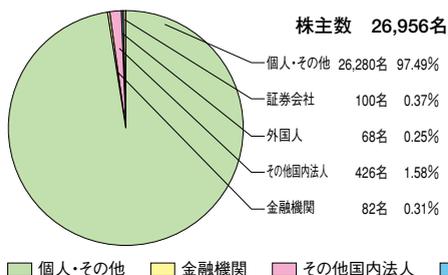
株価(円)



出来高(千株)



所有者別分布状況



■ 個人・その他
 ■ 金融機関
 ■ その他国内法人
 ■ 外国人
 ■ 証券会社

役員 (平成16年 3 月31日現在)

取締役社長 (代表取締役)	中野弘之
専務取締役 (代表取締役)	南健治
専務取締役 (代表取締役)	山本達一
常務取締役	三木田章
常務取締役	今西克己
取締役	蒲生誠一郎
取締役	竹下啓一
取締役	其田一美
取締役	清家泰雄
取締役	村上良一
常勤監査役	青野俊雄
常勤監査役	徳田榮作
常勤監査役	上野紘
常勤監査役	榎田博善

- (注) 1. 常勤監査役徳田榮作、常勤監査役上野紘および常勤監査役榎田博善は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役ではありません。
2. 平成15年6月27日開催の第79期定時株主総会終結の時をもって、首藤矩生、堀俊男は取締役を任期満了に伴い退任いたしました。
3. 平成15年6月27日開催の第79期定時株主総会において、清家泰雄、村上良一は取締役に新たに選任され、就任いたしました。
4. 平成16年4月1日付をもって、取締役蒲生誠一郎は常務取締役に就任いたしました。

会社の概要

(平成16年3月31日現在)

- 本 社** 愛媛県松山市馬木町700番地
本社事務所 東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号
創 立 大正15年8月
資 本 金 22,534,250,000円
従 業 員 数 711名
事 業 内 容 当社はつぎの商品の製造および販売を主要な事業内容としております。
- ①整地用機械……………トラクター、耕うん機、管理機、芝刈機
 - ②栽培用機械……………田植機、野菜移植機
 - ③収穫調製用機械……………コンバイン、バインダー、ハーベスター、
籾摺機、乾燥機、精米機、計量選別機、
野菜収穫調製機
 - ④作業機・補修用部品
 - ⑤その他……………農業用施設、チェンソー

主要な事業所

名 称	住 所
本 社	〒799-2692 愛媛県松山市馬木町700
本社事務所	〒116-8541 東京都荒川区西日暮里5-3-14
砥部事業所	〒791-2193 愛媛県伊予郡砥部町八倉1
熊本事業所	〒861-2293 熊本県上益城郡益城町大字安永1400
北海道支店	〒006-0805 北海道札幌市手稲区新発寒五条1-5-1
東北支店	〒989-2421 宮城県岩沼市下野郷新南長沼1-2
関東センター	〒300-2346 茨城県筑波郡伊奈町大字青木560
関西センター	〒523-0016 滋賀県近江八幡市千僧供町大橋602-1
中国支店	〒739-0024 広島県東広島市西条町御藪宇727-2
四国支店	〒799-3101 愛媛県伊予市八倉120-1
九州支店	〒861-2212 熊本県上益城郡益城町大字安永1400
中央研修所	〒300-2346 茨城県筑波郡伊奈町大字青木560
茨城センター	〒300-0331 茨城県稲敷郡阿見町阿見4818

ホームページ・アドレス <http://www.iseki.co.jp>

ISEKI

株 主 メ モ

決 算 期	毎年 3 月 31 日
定 時 株 主 総 会	毎年 4 月 1 日から 3 ヶ月以内
基 準 日	毎年 3 月 31 日 その他必要あるときは、あらかじめ公 告いたします。
公 告 掲 載 新 聞 株 式 の 名 義 書 換 名 義 書 換 代 理 人	東京都において発行する日本経済新聞 東京都港区芝三丁目 33 番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都港区芝三丁目 33 番 1 号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同 事 務 取 扱 所	東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	電話 (03) 3323-7111 (代表) 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。